

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31321	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	2
31321	農道台帳管理負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	3
31321	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	4
31321	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金	農林水産部	農林水産施設整備課	5
31321	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	6
31321	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	7
31321	国営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部	農林水産施設整備課	8
31321	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	9
31321	農村地域多面的機能維持推進事業	農林水産部	農林水産施設整備課	10
31321	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	11
31321	一般土地改良事業	農林水産部	農林水産施設整備課	12
31321	ため池防災対策事業	農林水産部	農林水産施設整備課	13
31321	ため池等整備事業	農林水産部	農林水産施設整備課	14
31321	農地整備換地事業	農林水産部	農林水産施設整備課	15
31321	県費補助土地改良事業	農林水産部	農林水産施設整備課	16
31321	農業土木関係施設等管理事業	農林水産部	農林水産施設整備課	17
31322	県営事業地元負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	18
31323	県森林土木協会負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	19
31323	国費補助林道整備事業	農林水産部	農林水産施設整備課	20
31324	漁港整備市単独事業	農林水産部	農林水産施設整備課	21
31324	海岸堤防等老朽化対策事業	農林水産部	農林水産施設整備課	22
31324	水産基盤ストックマネジメント事業	農林水産部	農林水産施設整備課	23
31324	愛媛県漁港協会会費	農林水産部	農林水産施設整備課	24
31324	漁港施設維持管理事業	農林水産部	農林水産施設整備課	25
39999	農林土木災害復旧事業	農林水産部	農林水産施設整備課	26
39999	林道災害復旧事業	農林水産部	農林水産施設整備課	27
62241	法定外公共物管理事業	農林水産部	農林水産施設整備課	28

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	愛媛県土地改良事業団体連合会定款				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良法により、愛媛県土地改良事業団体連合会の設立の昭和33年から負担している。 土地改良事業を実施して行くために、愛媛県土地改良事業団体連合会の技術的指導や援助及び情報などが必要なため、一部賦課金を負担し、会員資格を継続していく。						
対象・内容	土地改良事業に関する技術的指導やその他の援助、教育及び情報提供、調査及び研究、必要な機材の斡旋や協力等をする 愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県土地改良事業団体 連合会への負担金		83
予算 (千円)	事業費計	103	83	83					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	103	83	83					
決算 (千円)	事業費計	83	83			主な 取組 内容 【R5】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	83	83						
	(執行率)	81%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献したため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農道台帳管理負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	愛媛県土地改良事業団体連合会定款				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農道台帳の管理に係る業務は、愛媛県土地改良事業団体連合会が農道管理主体の協力を得て実施するものであるが、農道台帳を適正に保管することにより、農道整備の円滑な推進を図る。 専門的知識を有する愛媛県土地改良事業団体連合会の協力のもと、農道台帳を適切に保管することで農道整備を円滑に実施するため。						
対象・内容	農道台帳に記載され管理されている農道（北条地区 12路線、中島地区3路線）において、農道台帳の適正管理及び 国への報告の際の指導、助言等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県土地改良事業団体 連合会への負担金		324
予算 (千円)	事業費計	325	325	325					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	325	325	325					
決算 (千円)	事業費計	324	324			主な 取組 内容 【R5】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	324	324						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な農道台帳管理活動を支援するための負担金を支出することにより、「農林水産業の活性化」へ貢献したため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	道後平野土地改良区を行う農業用水調整配分における配水権利の獲得により、必要な農業用水を確保し、渇水時期等でも安定した農業用水の供給を可能とすることにより、農業所得の向上と安定化を目的とする。 昭和53年の干ばつを機に面河ダムから農業用補給水の増量を関係市町が道後平野土地改良区に要望し、昭和54年度から農業用補給水として送水されたことに伴い、負担金の支出を開始している。						
対象・内容	面河ダムから送水された一部の農業用水は、食場町の横谷調整池に一時貯留をすることで、渇水等をはじめ農業用水が不安定な時期でも、調整池から石手川へ農業用水を放流し、用水路を通じて各農地へ配水することにより、農業経営の安定化を図っている。そのために、道後平野土地改良区に対して、負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	道後平野土地改良区への 負担金		12,990
予算 (千円)	事業費計	12,990	12,990	12,990					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,990	12,990	12,990					
決算 (千円)	事業費計	12,990	12,990			主な 取組 内容 【R5】	負担金の支払い 支払先:道後平野土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,990	12,990						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農業用水(補給水)の確保により、農林水産業の活性化に貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため農業用水(補給水)を確保するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		—	—	—	—	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	道後平野土地改良区から農家負担の軽減を図るため、行政援助の要望があり、補助金を交付することとなった。道後平野土地改良区が維持管理しているかんがい排水施設にかかる経費が農業の高度化や施設の老朽化により年々増加し、受益農家の財政を圧迫しているため、補助金を交付することにより農家経営の安定化を図る。						
対象・内容	農家負担の軽減を図るため、松山市梅本地区土地改良区 外36名(道後平野土地改良区の受益者)に対して、道後平野土地改良区の維持管理費における受益農家への賦課金の60%の補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度			主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市梅本地区土地改良 区外36名への補助金	16,736
予算 (千円)	事業費計	17,295	17,080	16,698					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,295	17,080	16,698					
決算 (千円)	事業費計	17,009	16,736				主な 取組 内容 【R5】	賦課金(維持管理費)に対し、補助金を交付 交付先:松山市梅本地区土地改良区 外 36名	
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	17,009	16,736						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付		目標	2	2	2	2	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の維持管理に対する補助金を支出することによって、農家経営の負担額を軽減することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、農家経営の負担額を軽減する 必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	昭和46年から平成2年にかけて石手川ダムを起点とするパイプラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。そのため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。 土地改良区が所有している揚水施設、パイプラインの維持管理を行っているが、その経費は、各組合員から徴収し運営している。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経済を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。						
対象・内容	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、石手川北部土地改良区に対し、前年度の維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	石手川北部土地改良区への補助金		9,941
予算 (千円)	事業費計	12,237	11,337	10,737					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,237	11,337	10,737					
決算 (千円)	事業費計	9,308	9,941			主な 取組 内容 【R5】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:石手川北部土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,308	9,941						
	(執行率)	76%	88%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	昭和46年から平成2年にかけて立岩ダムを起点とするパイプラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。このため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。 北条市畑地帯総合土地改良区が所有しているパイプラインや管理を行っている立岩ダムの維持管理費は、各組合員から徴収し補っている。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経営を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。						
対象・内容	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、北条市畑地帯総合土地改良区に対し、維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	北条市畑地帯総合土地改良区への補助金		3,733
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	3,768	3,733			主な 取組 内容 【R5】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:北条市畑地帯総合土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,768	3,733						
	(執行率)	94%	93%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		—	—	—	—	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農業水利施設の多くは土地改良区が管理しているものの、都市化・混住化の進展に伴う集落機能の低下や組合員の減少などにより、その管理体制が脆弱化しつつあるため。国営農業水利施設の管理は、近年の農村における都市化や混住化の進展に伴い、施設が持つ水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能(農業外効果)の恩恵を受ける地域住民が増大するとともに、環境への配慮や安全管理の強化等により、施設の維持管理がより複雑・高度化しているため、これら施設の持つ多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国・県と地元行政が連携し、道後平野土地改良区が行う維持管理体制の整備・強化を支援する。						
対象・内容	道後平野土地改良区が行う国営農業水利施設の維持管理について、経費の一部を松山市の分担率に応じて補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	道後平野土地改良区への補助金		5,660
予算 (千円)	事業費計	5,660	5,660	5,660					
	国費・県費	4,245	4,245	4,245					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,415	1,415	1,415					
決算 (千円)	事業費計	5,660	5,660			主な 取組 内容 【R5】	道後平野土地改良区が管理する 国営造成施設等で、適切な管理を維持し、 体制の整備強化を図って行くために 補助金を交付する。 交付先:道後平野土地改良区		
	国費・県費	4,245	4,245						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,415	1,415						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図ったことにより、農林水産業の活性化に貢献できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	本協議会は、各土地改良事業を促進し、土地改良区の業務を円滑に運営するための指導を行っており、農業経営の円滑な運営に寄与している。 農業の振興を図る上で重要な役割を果たしていることから、運営補助金の交付により、事業の推進や健全な運営を推進することを目的としている。						
対象・内容	松山市土地改良事業協議会は、本市土地改良区(53地区)の育成強化及び円滑な運営、並びに土地改良事業の促進を図るため、指導、助言や研修の実施などを行っている。 協議会の健全な運営と円滑な業務遂行のために補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市土地改良事業協議 会への補助金		2,500
予算 (千円)	事業費計	2,500	2,500	2,500					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,500	2,500	2,500					
決算 (千円)	事業費計	2,500	2,500			主な 取組 内容 【R5】	補助金の交付 交付先:松山市土地改良事業協議会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,500	2,500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地改良協議会の活動を支援するための補助金を支出することによって、「農林水産業の活性化」へ貢献している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農村地域多面的機能維持推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・多面的機能支払交付金実施要綱等				
取組みの柱	土地改良事業の推進		・松山市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱等				
目的・背景	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有しているが、近年、農村地域の過疎化・高齢化、混住化の進行により多面的機能の発揮に支障が出ている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全を推進することで、多面的機能を維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。平成19年度に、旧農地・水農村環境保全向上活動支援事業として、国の制度が実施され、農村の有する多面的機能の保全を目的に、各活動組織が当該事業に取り組むこととなった。						
対象・内容	市内の農業者及び非農業者が組織する、市認定の31の活動組織(5年ごとに再認定または廃止)の認定農用地面積に応じて補助金を交付し、集落内の農地や水路・農道・ため池等の農業用施設の草刈りや泥上げ、破損個所の補修等の保安全管理及び集落内の環境保全のために花植えやホタル等の在来種の保護などの活動を通じ、地域資源の保全と地域コミュニティの活性化を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	各活動組織及び愛媛県多面的機能支払推進協議会への補助金		39,071
予算 (千円)	事業費計	50,244	41,103	40,991					
	国費・県費	37,475	30,631	30,567					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,769	10,472	10,424					
決算 (千円)	事業費計	39,988	39,883			主な取組 内容 【R5】	農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動に対しては農地維持支払交付金を、水路・農道等の軽微な補修や農村環境保全活動(植栽・生態系保全等)に対しては資源向上支払交付金(共同)を交付した。また、水路・農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、資源向上支払交付金(長寿命化)を交付した。		
	国費・県費	29,771	29,630						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,217	10,253						
	(執行率)	80%	97%						
人役	正規職員	1.3	1.2	0.7		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.0					
	合計	1.7	1.6	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
活動 指標	活動組織数		目標	38	31	31	31	廃止する組織が無く、再認定対象組織がすべて再認定の手続きを行ったため。
			実績	31	31			
	現状維持	組織	達成率	81.6%	100%			
成果 指標	認定農用地面積の維持		目標	96,572	87,428	87,428	87,428	廃止する組織が無く、認定農用地面積の減少が少なかったため。
			実績	87,428	87,323			
	現状維持	m	達成率	90.5%	99.9%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	全体の認定農用地面積は減少したものの、対象地域の農用地、水路、農道等の地域資源の保安全管理、及び地域コミュニティの活性化が図られた。						
課題	資源向上支払交付金(長寿命化)が全国的に減額されており、多面的機能維持推進事業の活動に制限がかかっている。令和6年度は31組織中3組織が再認定を行う予定。また、別の4組織が5年の認定終期を迎えるため、再認定に向けて確認・指導を行わなければならない。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	再認定が必要な組織に対し、現地確認や書類確認を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良事業団体連合会は、全国にもネットワークがあることから、他市町の実例やデータを数多く有しており、土地改良事業を適切に実施するため、当連合会が保有しているデータの提供など、指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営を確保するもの。愛媛県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の円滑な推進と適切かつ効率的な運営を確保するため、県下の土地改良事業を行うもの(市町、土地改良区)によって組織され、その共同の利益を推進するため、各種補助事業の事業費に対して、定められた賦課率乗じた賦課金を支出する。						
対象・内容	県営事業、団体営事業、県単独事業において、愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、各補助土地改良事業の事業費に、定められた賦課率を乗じた賦課金を負担する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	負担金		1,936
予算 (千円)	事業費計	1,067	1,732	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,067	1,732	0					
決算 (千円)	事業費計	1,405	1,936			主な取組 内容 【R5】	県営事業、団体営事業、県単独事業、災害 復旧事業の賦課金を予定どおり支出		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,405	1,936						
	(執行率)	132%	112%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・令和5年度は、負担金の算定基礎となる 土地改良事業の事業費が増加したため 流用を行った。 ・令和6年度予算は9月補正予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県土地改良事業団体連合会有する他市町の実例やデータの利用、経済効果の算定での適切な指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営確保につながり、農林水産業の活性化に貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一般土地改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設(農道、ため池、取水施設等)の新設・改良等の工事を行うことにより、農業経営の労力の軽減や生産性の向上及び農家経営の安定を図ることを目的とする。 農業用施設の整備事業については、土地改良法に基づいて実施される土地改良事業として、国営土地改良事業、県営土地改良事業、団体営土地改良事業等があるが、これらの事業の採択基準に該当しない比較的小規模な整備や改良工事について市単独予算で対応するため当該事業を実施している。						
対象・内容	土地改良区等が管理している農業用施設(農道、ため池、取水施設等)や生活農道に対して、土地改良区等からの申請に基づき、新設・改良等の工事や舗装工事を実施している。 「市内一円の業者に工事請負費を支出(工事事件数、約 563件)」						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	一般土地改良事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		563,260
予算 (千円)	事業費計	697,217	938,905	550,971			委託料	71,324	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	214,200	161,700					
	その他	17,159	37,938	12,754					
	一般財源	680,058	686,767	376,517					
決算 (千円)	事業費計	505,228	661,481			主な取組 内容 【R5】	土地改良区等からの申請に基づき、 農業用施設（農道、ため池、取水施設等）の 新設・改良等の工事や生活農道の舗装工事 を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	96,300						
	その他	19,206	38,902						
	一般財源	486,022	526,279						
	（執行率）	72%	70%						
人役	正規職員	6.6	6.6	3.8		特記 事項	令和6年度への繰越額が、268,572千円		
	その他	1.7	1.9	1.0					
	合計	8.3	8.5	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事件数		目標	168	250	300	-	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため ・申請事業であるため、最終年度を定めていない	
			実績	168	250				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化につながり、結果、農業経営の合理化及び生産性の向上による農林水産業の活性化が期待されるため。							
課題	施設の更新時期が重複し、申請書の積み残し件数が増加傾向にある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	申請済みの申請書を各改良区に見直してもらい、申請件数を削減。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	計画担当	連絡先	948-6883
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ため池防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		—	—	—	—	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	「ため池」が決壊した際に人的被害や家屋へ影響を与える恐れのある「防災重点農業用ため池」に、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の期限である令和12年度末までに、堤体の補修等の防災工事により被害の防止・軽減を図る。						
対象・内容	堤防決壊による被害の防止を図るため、「防災重点農業用ため池」の防災工事を南坂池ほか6池で実施した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	一般土地改良事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	工事請負費		54,082
予算 （千円）	事業費計	0	208,000	413,917					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	177,000	352,900					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	31,000	61,017					
決算 （千円）	事業費計	0	54,082			主な取組 内容 【R5】	南坂池、黒谷池、水泥古池、安寿池、 左ヶ谷池、岩瀬戸下池、西谷池の防災工事		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	54,000						
	その他	0	0						
	一般財源	0	82						
	（執行率）	0%	26%						
人役	正規職員	-	4.0	2.6		特記 事項	令和6年度への繰越額が、153,917千円 （工事の仮置き場など地権者との協議に 時間を要し着手が遅れたため）		
	その他	-	0.1	0.0					
	合計	0.0	4.1	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	ため池防災工事数		目標	-	7	11	65	適切な時期に工事発注したため	
			実績	-	7				
	現状維持	件	達成率	-	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、計画的な防災工事を行い 農林水産業の基盤整備を進める必要が あるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ため池等整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	老朽化した「ため池」の総合的な改修工事を実施することで、農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図る。築造から数百年が経過し、法面侵食による堤体の断面不足や堤体からの漏水が見られるなど、危険な状態となっている。下流には住宅等があり、決壊による下流区域の多大な被害が想定されるため早期の改修が必要。						
対象・内容	農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図るため、老朽化した「ため池」の改修工事を儀式新池ほか2池で実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		54,929
予算 (千円)	事業費計	106,520	148,740	145,658			委託料	5,082	
	国費・県費	65,100	95,304	93,822					
	市債	25,000	33,100	30,300					
	その他	660	970	490					
	一般財源	15,760	19,366	21,046					
決算 (千円)	事業費計	51,821	60,031			主な取組 内容 【R5】	儀式新池、内山池、仏谷池のため池改修 工事		
	国費・県費	31,696	41,482						
	市債	11,900	14,200						
	その他	191	639						
	一般財源	8,034	3,710						
	(執行率)	49%	40%						
人役	正規職員	3.9	3.9	1.9		特記 事項	・令和6年度への繰越額が、82,638千円 ・工事の仮置き場など地権者との協議に 時間を要し、工事の着手が遅れたため 繰越した		
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	4.0	4.0	1.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ため池改修工事数		目標	1	3	3	-	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため ・申請事業であるため、最終年度を定めていない	
			実績	1	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、計画的な整備を行い農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地整備換地事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法第52条～54条及び第85条～87条				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農地中間管理機構関連農地整備事業により区画整理やかんがい施設の整備を行い、優良園地の創設と高品質品種の導入によって産地の収益力の向上を図るとともに、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を図る。 急傾斜で区画形状の悪い未整備園地では、機械化等による省力化やハウス等の施設栽培による高品質化に取り組むことが困難であるため、早急に園地の緩傾斜・大区画整備とかんがい施設の整備を行う必要がある。						
対象・内容	下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料の支出を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度			主な経費 (千円) 【R5 決算】	委託料	13,226
予算 (千円)	事業費計	39,759	27,803	27,262					
	国費・県費	20,137	19,692	26,052					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	19,622	8,111	1,210					
決算 (千円)	事業費計	22,610	13,792				主な取組 内容 【R5】	下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料を支出を行う。	
	国費・県費	7,208	11,266						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	15,402	2,526						
	(執行率)	57%	50%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5			特記事項	当初見込みに比べ、愛媛県から受託する事業量が減少したため、愛媛県土地改良事業団体連合会への委託料も減少した。	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委託料の支払い		目標	1	1	1	1	委託している愛媛県土地改良事業団体連合会の業務内容を確認し、進捗状況に応じ減額変更を行う等適切に管理し、支出を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施で農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し農林水産業の基盤整備を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県費補助土地改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農道を整備することで、農業生産物や生産資材の搬出入の効率化を図り、営農労力を軽減させる。 当地区の道路は未整備であり、生産物運搬の際の損傷による品質低下を招いている。						
対象・内容	農業生産物や生産資材の搬出入の効率化を図り、営農労力を軽減させるため、溝辺町の農道改良工事を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	県費補助土地改良事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	工事請負費		14,696
予算 （千円）	事業費計	17,000	26,500	33,020					
	国費・県費	7,000	9,700	13,700					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,000	16,800	19,320					
決算 （千円）	事業費計	14,548	18,764			主な取組 内容 【R5】	溝辺町農道改良工事 支障物件調査算定業務委託		
	国費・県費	6,642	7,088						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,906	11,676						
	（執行率）	86%	71%						
人役	正規職員	0.7	0.5	0.7		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.5	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	農道改良工事数		目標	1	2	-	1	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	1	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	整備路線延長		目標	15	38	-	380	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	15	38				
	現状維持	m	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、計画的な整備を行い農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業土木関係施設等管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良事業等で造成した市役所管理施設の維持補修に要する費用を支出することで、利用者の利便性が向上されることを目的とする。 土地改良事業等で完成した施設の電気代、水道代、施設の修繕、管理委託料等を支出し、利用者の利便性を図る。						
対象・内容	市所有施設 9カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里・高縄山総合作業施設に対して、 電気代の支出 堀江新池利活用施設・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・ホテルの里・高縄山総合作業施設 水道代の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設 維持管理委託料の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設・高縄山総合作業施設 施設手数料の支出 堀江新池利活用施設						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		1,557
予算 (千円)	事業費計	8,590	4,935	5,112			委託料		1,423
	国費・県費	0	0	0					
	市債	7,000	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,590	4,935	5,112					
決算 (千円)	事業費計	8,460	3,982			主な取組 内容 【R5】	各施設の維持管理：市所有施設 9カ所、 堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・ 農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和 農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷 線・ホテルの里・高縄山総合作業施設		
	国費・県費	0	0						
	市債	6,300	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,160	3,982						
	(執行率)	98%	81%						
人役	正規職員	0.7	0.5	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.5	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の適正な管理		目標	8	9	9	8	農林水産施設整備課所管の市有施設の維持管理を適切に行うことができた。	
			実績	8	9				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な維持管理を行うことで、多くの利用者が安全に利用できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も農林水産施設整備課所管の市有施設を適切に安心・安全に利用できるよう管理していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県営事業地元負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31322							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—			
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	農村環境の保全及び農業用施設の長寿命化						
目的・背景	土地改良区等からの申請に基づき、国庫補助を活用して愛媛県が事業主体となり農業用施設の新設・改良等の整備を実施する。県営事業として施工される事業の早期完成と農業経営の合理化及び安定に寄与するため、定められた地元負担金を負担するものである。						
対象・内容	愛媛県が事業主体となり実施する土地改良事業で、愛媛県に対して、地元負担金を負担する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	負担金		131,289
予算 (千円)	事業費計	165,499	135,372	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	136,700	107,700	0					
	その他	7,640	9,257	0					
	一般財源	21,159	18,415	0					
決算 (千円)	事業費計	156,374	131,289			主な取組 内容 【R5】	愛媛県が本市で行う土地改良事業に対する 地元負担金の支払い		
	国費・県費	0	0						
	市債	130,400	104,900						
	その他	7,252	8,730						
	一般財源	18,722	17,659						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	令和6年9月補正予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	3	4	3	3	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	3	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	県営事業での施設等の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図られた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し施設等の安全対策や長寿命化を図る必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県森林土木協会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31323							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	林業基盤の整備						
目的・背景	治山治水及び林道事業に関する施策を研究し、また、実行を期するため治山治水の知識の普及・宣伝、林道網の拡充整備の促進、調査研究並びに国・県の関係機関への陳情等、必要な事項を行っており、森林の整備と山村の活性化を進め、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図って行くためには、当協会の指導・援助及び情報等が必要であるため、会費を負担する。 森林の整備を推進するために、愛媛県森林土木協会が国に対して林道整備に必要な予算の確保のための陳情、要請活動に取り組むことになったため、会費の負担を開始した。						
対象・内容	愛媛県森林土木協会に対して負担金を交付する。 愛媛県森林土木協会の主な事業内容は、 ・森林の整備を推進するために、林道整備にかかる予算確保のための陳情、要請活動を行う ・治山林道担当者を対象に講習会、研修会を開催する ・治山林道施設案内標識等の設置 ・森林林業及び治山林道事業の重要性の認識と理解を深めるため、新聞広告等による宣伝啓発や関係印刷物の配布等である。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県森林土木協会への負担金		419
予算 (千円)	事業費計	1,457	420	1,356					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,457	420	1,356					
決算 (千円)	事業費計	757	419			主な取組 内容 【R5】	林道事業や治山事業等の円滑な事業推進を図るために、負担金を支出する。 交付先:愛媛県森林土木協会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	757	419						
	(執行率)	52%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	計画担当	連絡先	948-6883
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国費補助林道整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31323							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	森林法、松山市治山及び林道事業等分担金徴収条例及び同施行規則、愛媛県民有林林道事業補助金交付規定				
取組みの柱	林業基盤の整備						
目的・背景	林道の新設・改良等の整備を行うことにより林道基盤施設の充実を図り、林家の労働力節減と生産性の向上を目的とする。併せて、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の保全を図る。 平成26年度から農山漁村地域整備交付金を活用して林道整備を実施している。						
対象・内容	森林林業の推進、森林資源の質的充実及び有効利用を図るため、引地山線ほか4路線の林道開設工事を実施						

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費	66,131
事業費計	121,384	113,535	101,861			
国費・県費	55,050	49,708	44,801			
市債	44,900	40,700	37,900			
その他	0	0	0			
一般財源	21,434	23,127	19,160			
事業費計	73,283	70,144		主な取組内容【R5】	引地山線、水ヶ峠線、梅木線、松山南谷線、北谷線の林道開設工事	
国費・県費	33,242	29,370				
市債	28,100	25,600				
その他	0	0				
一般財源	11,941	15,174				
(執行率)	60%	62%				
正規職員	3.2	3.2	2.0	特記事項	令和6年度への繰越額が、41,496千円(土地所有者が施工箇所の樹木の伐採等に日数を要し着手が遅れたため)	
その他	0.4	0.4	0.0			
合計	3.6	3.6	2.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	林道開設工事数		目標	3	5	5	1	適切な時期に工事発注したため	
			実績	3	5				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	森林整備面積		目標	-	-	-	123	年度別の目標値を定めていない	
			実績	-	-				
	現状維持	ha	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、組合、林家等が実施する施策が円滑に行われたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、林道整備を行うことで組合や林家等の支援を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁港整備市単独事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31324							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備						
目的・背景	国庫補助等の事業では採択されない小規模な改修工事を行うことにより、漁港機能を保つとともに利便性を向上させる。						
対象・内容	漁港施設や海岸保全施設について、改良の必要性の緊急度が高いものから整備を行う。そのための、調査、設計委託及び工事を発注する。現在は、饒(粟井)漁港や安居島漁港の波止設置工事を継続して施工している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		10,771
予算 (千円)	事業費計	7,356	11,817	7,160			旅費	需用費	57
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,356	11,817	7,160				41	
決算 (千円)	事業費計	2,475	10,869			主な 取組 内容 【R5】	・饒(粟井)漁港波止設置工事を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,475	10,869						
	(執行率)	34%	92%						
人役	正規職員	0.2	0.4	0.4		特記 事項	特に無し		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事発注件数		目標	1	1	1	1	予定通りに発注できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	漁港	達成率	100%	100%				
成果指標	年度内完成数		目標	1	2	1	1	繰り越し分も含め、年度内に完成できた。	
			実績	0	2				
	現状維持	漁港	達成率	0%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	繰り越し分も含め、年度内に完成できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、補修を必要とする漁港について改修工事を行い、漁港機能を確保していく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	海岸堤防等老朽化対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31324							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	○	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	漁港海岸長寿命化計画				
取組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備						
目的・背景	海岸保全施設の中には経年により、老朽化とともに機能低下が進行しているものが増加している。そのため、予防保全型の維持管理を導入して必要な防護機能を確保することにより、施設の長寿命化を図りつつ、海岸堤防等の老朽化対策を計画的に進める。						
対象・内容	長寿命化計画に基づいて適切に管理されており、老朽化対策を必要とする海岸保全施設に対する事業であり、総事業費が25,000千円以上であることが国庫補助の採択基準である。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		227,344
予算 (千円)	事業費計	68,399	297,326	99,408			需用費	58	
	国費・県費	45,795	174,906	61,022				116	
	市債	22,500	122,000	38,000					
	その他	0	0	0					
	一般財源	104	420	386					
決算 (千円)	事業費計	13,025	227,518			主な 取組 内容 【R5】	・津和地漁港海岸護岸補修工事等を行った。		
	国費・県費	8,711	127,284						
	市債	4,200	99,900						
	その他	0	0						
	一般財源	114	334						
	(執行率)	19%	77%						
人役	正規職員	0.4	0.9	0.9		特記 事項	・令和5年度予算のうち、工事請負費71,076千円を翌年度へ繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事発注件数		目標	1	3	4	5	予定通りに発注できた。	
			実績	1	3				
	累計で増	件	達成率	100%	100%				
成果指標	年度内完成数		目標	1	2	1	1	スムーズに発注し完了した。	
			実績	1	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	海岸保全施設の防護施設機能を確保し、施設の長寿命化が図れたため。							
課題	漁港海岸長寿命化計画に基づき各海岸の方針を検討する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	原則、漁港海岸長寿命化計画に基づき施工を行うため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31324							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	－	○	－	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	機能保全計画				
取組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備						
目的・背景	殆どの漁港施設が、整備後30・40年経過しており、老朽化とともに更新を必要とする施設が増加している。そのため、管理を体系的に捉えて計画的に取り組むことにより、大規模な補修工事を要する施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減につなげる。						
対象・内容	利用漁船の実隻数が50程度以上、または登録漁船隻数が50程度以上の漁港の施設(外郭施設、係留施設等)について、漁港施設機能保全計画に基づき施設の機能保全(延命化)工事や調査、設計委託を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		125,771
予算 (千円)	事業費計	217,217	195,589	127,774			委託料	21,579	
	国費・県費	129,896	131,594	77,568					
	市債	84,700	62,400	48,900					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,621	1,595	1,306					
決算 (千円)	事業費計	122,157	147,350			主な 取組 内容 【R5】	・神ノ浦漁港大防波堤防食工事等を行った。 ・野忽那漁港岸壁補修工事に伴う測量設計業務等を委託した。		
	国費・県費	78,952	105,026						
	市債	41,200	41,100						
	その他	0	0						
	一般財源	2,005	1,224						
	(執行率)	56%	75%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	・当初予算のうち、工事請負費38,878千円、委託料4,896千円を翌年度へ繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事発注件数		目標	10	15	21	28	翌年度へ繰り越したものはあるものの、 ほぼ予定通りに発注できた。	
			実績	5	12				
	累計で増	件	達成率	50.0%	80.0%				
成果指標	年度内完成数		目標	10	5	6	7	フェリー発着に関連するため、関係機関 との協議に日数を要した。	
			実績	5	3				
	現状維持	件	達成率	50.0%	60.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	適切に施設の機能保全(延命化)を図れたため。							
課題	機能保全計画に基づき各漁港施設の方針を検討する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	漁港ごとの状況に応じて施工箇所を その都度判断しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県漁港協会会費	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31324							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備						
目的・背景	本市の漁港、漁場の総合的整備と合理的利用の促進を図るとともに、漁業者の生活安定と文化の向上に寄与することを目的として、愛媛県漁港漁場協会の会員となっている。						
対象・内容	該当年度の事業費に応じて愛媛県漁港漁場協会が算定する協会費を支出する。 会費を基として、協会が開催する担当者研修会に出席することにより、職員のレベルアップにつなげる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	負担金		1,268
予算 (千円)	事業費計	1,900	1,271	1,156					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,900	1,271	1,156					
決算 (千円)	事業費計	1,896	1,268			主な取組 内容 【R5】	・会員となっている愛媛県漁港漁場協会に 会費を支出するとともに、協会が開催する 担当職員研修会へ出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,896	1,268						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	特に無し		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	協会主催の各種研修や研究を通し、職員のレベルアップを図る。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	研修等を通した職員の技術、知識向上		目標	3	3	3	3	担当者の技術力向上が図れた。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	研修などで得た知識を今後の積算や維持管理など、事業展開に活用するため。							
課題	老朽化に伴う維持管理費が増加傾向であること					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	担当職員のスキルアップが図れるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁港施設維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31324							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市漁港管理条例第2条				
取組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備		松山市海岸占用料等徴収条例第1条				
目的・背景	漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づき漁港施設の管理者として、適切に維持管理を行っている。漁港の維持管理を適切に行うことにより、安全で安心な施設として漁業活動の際に利用が可能となり、漁業生産の向上につなげる。						
対象・内容	松山市が管理する漁港の各施設及び海岸保全施設について、管理するとともに、補修の必要な箇所があれば補修工事を行う。また、同施設の占・使用許可申請が提出された場合、審査を行った後に許可書を発行し、料金を収納する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		22,985
予算 (千円)	事業費計	38,548	40,868	38,598			需用費	6,512	
	国費・県費	1,417	1,379	1,358				6,512	
	市債	0	0	0				4,927	
	その他	6,358	6,152	6,123					
	一般財源	30,773	33,337	31,117		委託料		4,927	
決算 (千円)	事業費計	37,643	35,212			主な取組 内容 【R5】	・睦月漁港小型標識灯修繕工事(竹本電気工事㈱)をはじめとした工事を行った。 ・地元漁港施設等の管理について業務を委託した。 ・漁港施設の保守点検(フジケンエンジニアリング㈱)を行った。		
	国費・県費	1,296	434						
	市債	0	0						
	その他	6,070	6,738						
	一般財源	30,277	28,040						
	(執行率)	98%	86%						
人役	正規職員	0.4	0.6	1.6		特記事項	特に無し		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	毎年1回の巡回点検を実施		目標	24	24	24	24	市管理24漁港の年間日常点検を実施	
			実績	24	24				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	管理瑕疵による事故件数		目標	0	0	0	0	管理不足による事故発生件数0件	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正な点検や維持管理を行えたため。							
課題	老朽化に伴う維持管理費が増加傾向であること					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	施設の対応年数が近づき修繕が必要な箇所が増加しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農林土木災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
39999							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
取組みの柱	その他						
目的・背景	令和2年7月豪雨災害及び令和5年6月30日からの大雨で被災した農地、農業用施設(農道等)の復旧を図る。豪雨災害等により農地、農業用施設(農道等)に被害が発生したため、早期の改修が必要である。						
対象・内容	農地、農業施設(農道、ため池等)の被災箇所を復旧するため、松山市内一円の被害箇所に対して、復旧工事を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目	農業土木災害復旧費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		353,758
予算 (千円)	事業費計	603,429	1,101,963	981,967			委託料		209,467
	国費・県費	0	98,200	49,019					
	市債	382,700	424,300	560,300					
	その他	9,800	7,746	42,186					
	一般財源	210,929	571,717	330,462					
決算 (千円)	事業費計	227,178	564,273			主な取組 内容 【R5】	申請があった176箇所について、災害復旧に取り組んだ。		
	国費・県費	2,722	49,181						
	市債	215,900	279,200						
	その他	6,396	5,781						
	一般財源	2,160	230,111						
	(執行率)	38%	51%						
人役	正規職員	0.7	0.5	5.6		特記事項	令和6年度への繰越額が、371,620千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.5	5.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	工事発注箇所数 (R5災)		目標	-	356	356	-	山間部や島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、発注箇所数が目標を下回った。	
			実績	-	176				
	現状維持	箇所	達成率	-	49%				
成果指標	復旧箇所数 (R5災)		目標	-	356			山間部や島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、復旧箇所数が目標を下回った。	
			実績	-	176				
	現状維持	箇所	達成率	-	49%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	山間部や島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、発注予定数に達しなかったものの、約49%の復旧を完了している。							
課題	島しょ部の受注者不足などの要因により、復旧が少し遅れている。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年災害復旧工事は、令和6年度で完了予定のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	林道災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
39999							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則による				
取組みの柱	その他						
目的・背景	令和5年6月30日からの大雨で被災にあった林道の復旧を図る。						
対象・内容	林道の被災箇所を復旧するため、松山市内一円の被害箇所に対して、復旧工事を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目	林道災害復旧費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	工事請負費		33,453
予算(千円)	事業費計	0	112,000	113,134			委託料	15,413	
	国費・県費	0	25,000	8,503					
	市債	0	52,400	64,500					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	34,600	40,131					
決算(千円)	事業費計	0	49,237			主な取組内容【R5】	申請があった4箇所について、災害復旧に取り組んだ。		
	国費・県費	0	16,497						
	市債	0	11,600						
	その他	0	0						
	一般財源	0	21,140						
	(執行率)	0%	44%						
人役	正規職員	0.0	0.0	1.1		特記事項	令和6年度への繰越額が、61,134千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.0	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	工事発注箇所数 (R5災)		目標	-	17	19	-	山間部のため、受注業者の施工可能性が限定的であり、発注箇所数が目標を下回った。	
			実績	-	4				
	現状維持	箇所	達成率	-	24%				
成果指標	復旧箇所数 (R5災)		目標	-	17			山間部のため、受注業者の施工可能性が限定的であり、復旧箇所数が目標を下回った。	
			実績	-	4				
	現状維持	箇所	達成率	-	24%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	山間部のため、受注業者の施工可能性が限定的であり、発注予定数に達しなかったものの、約24%の復旧を完了している。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年災害復旧工事は、令和6年度で完了予定のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	法定外公共物担当	連絡先	948-6253
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法定外公共物管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令	松山市法定外公共物管理条例、松山市法定外公共物管理条例施行規則				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	法定外公共物の適正な財産管理及び運営に努め、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 国有財産特別措置法の一部改正に伴い、機能を有した国有財産(里道、水路、堤、溜池など)について国から譲与を受けたため。						
対象・内容	市民から、市民が所有している土地と松山市が所有している法定外公共物の境界確認の申請があれば境界確認協議を行う。 松山市が所有している法定外公共物を私的に利用する場合に、許可申請を受け付ける。 その他、松山市が所有している法定外公共物の財産管理に関する事務を取り扱う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農林土木総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	法定外公共物の調査及び 価格査定業務委託料		2,641
予算 (千円)	事業費計	7,083	2,831	3,739					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	21	14	14					
	一般財源	7,062	2,817	3,725					
決算 (千円)	事業費計	6,214	2,820			主な 取組 内容 【R5】	・法定外公共物の財産管理に伴う業務実 施。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	157	73						
	一般財源	6,057	2,747						
	(執行率)	88%	100%						
人役	正規職員	4.0	2.0	3.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.0	3.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	法定外公共物の制度等の周知		目標	1	1	1	1	法定外公共物の申請を主に行う土地家屋調査士の団体である土地家屋調査士協会に対して周知を行う。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地家屋調査士会への周知や意見交換により法定外公共物の適正な財産管理業務につながったため。							
課題	不法占有等の通常業務以外への対応					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各案件に応じた個別の対応が必要なため。